



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月8日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩

TEL 0463- 22- 8800

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	67,323	20.8	3,936		3,356		5,737	
2020年3月期第3四半期	85,057	1.1	5,628	6.2	5,769	7.6	3,651	7.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,863百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 4,646百万円 (16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	467.55	
2020年3月期第3四半期	297.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	160,573	58,444	33.3
2020年3月期	156,154	60,556	35.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 53,529百万円 2020年3月期 55,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		20.00		20.00	40.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,200	19.1	6,550		5,960		8,940		728.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	12,600,000 株	2020年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	328,038 株	2020年3月期	328,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	12,271,962 株	2020年3月期3Q	12,272,004 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により企業収益の低下や設備投資の抑制が続くなど、極めて厳しい状況となりました。特に4月の緊急事態宣言発出後からは、外出自粛要請に伴う行動制限や営業自粛の要請などにより社会経済活動が制限され、個人消費は大きく落ち込み急速な悪化が続く状況となりました。緊急事態宣言の解除後は、政府の各種政策の効果等により経済活動に持ち直しの動きがみられたものの、11月以降には全国的に感染者数が急増するなど、感染症収束の見通しが立たないなかで、社会では「新しい生活様式」に対応した行動変容が浸透するなど、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、お客さまや従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ事業継続に向けた取り組みを推進するとともに、設備投資計画の見直しや固定費の削減に努めてまいりましたが、一般旅客自動車運送事業をはじめ、多くの事業領域で新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は、67,323百万円（前年同期比20.8%減）、営業損失は3,936百万円（前年同期は営業利益5,628百万円）、経常損失は3,356百万円（前年同期は経常利益5,769百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の取崩しの影響等により、5,737百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,651百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合事業においては、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、お客さまや従業員の安全を確保するため、車内の消毒や換気を徹底するなど感染予防・感染拡大防止に努めるとともに、各自治体による外出自粛要請期間中は、お客さまの利用実態を踏まえ平日の運行を土曜日ダイヤによる運行に変更するなどの対応を図り、地域の公共交通機関としての役割を果たしてまいりました。また、慶應義塾湘南藤沢中等部の定員数の増加や桜美林大学東京ひなたやま新キャンパス開設に合わせ輸送力の増強を図るため連節バスを増便しました。さらに自動運転バスの実用化に向け、自動運転に関する知見を蓄積するため経済産業省・国土交通省の事業を受託した国立研究開発法人産業技術総合研究所が公募した運行事業者に選定され、中型自動運転バスの実証実験に向けた準備を進めました。しかしながら、オンライン授業などにより学生利用が減少したことに加え、テレワークの浸透や消費行動の変化など、お客さまの行動変容により利用客が大幅に減少し減収となりました。

乗用事業においては、神奈中タクシー(株)にて、お客さまの安心・安全なご利用に向け、一運行毎に実施している車内消毒清掃に加え、車内の抗ウイルス・抗菌コーティングを全営業車両に施工するなど感染防止対策を強化するとともに、これらの取り組みをホームページでの動画配信やPRステッカーの車体貼付などによりアピールし安全性の周知に努めましたが、乗合事業同様、利用客が大幅に減少したことにより減収となりました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて、コロナ禍における感染防止を目的とした通勤時の従業員輸送など新たな需要に対応した新規契約を受注したほか、G o T o トラベル事業の実施期間中は各種日帰りバスツアーを開催するなどバス利用の促進に努めましたが、団体利用の需要に回復が見られなかったことなどにより稼働が減少し減収となりました。

なお、乗用事業や貸切事業においては、稼働の大幅な減少への対応として、雇用調整助成金を活用し、一部営業所の休業や乗務員の一時帰休を実施するなど固定費の削減に努めました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は30,836百万円（前年同期比30.8%減）、営業損失は6,344百万円（前年同期は営業利益2,593百万円）となりました。

(不動産事業)

分譲事業においては、前期に引き続き、デベロッパーとのマンション分譲共同事業により、伊勢原市桜台の「リーフィアレジデンス伊勢原」の分譲を完売するとともに、藤沢市羽鳥にて「プレミスト湘南辻堂」の販売を進めたほか、新たに横浜市都筑区荏田南の宅地分譲を開始するなど神奈川県および東京都内において戸建や宅地の分譲を推進しました。また、顧客獲得に向けお客さまの新型コロナウイルス感染症の感染防止のため内覧会を完全予約制とするなど、コロナ禍に対応した販促活動を実施しましたが、計画販売戸数の減少により減収となりました。

賃貸事業においては、引き続き高稼働率の維持に努め、空室物件へのテナント誘致活動を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一部既存テナントの賃料減額や解約などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は4,386百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、仲介手数料収入の増加に伴い粗利益率が向上したことにより、営業利益は2,027百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ㈱にて、8月にお客さまのブランド体験に主軸を置くデジタルメディアを融合させた独ダイムラー社の最新コンセプト「MAR2020」に基づき設計された最新型の店舗として、「メルセデス・ベンツ相模原」を新築移転しました。また、メルセデス・ベンツのニューモデル「GLBクラス」や、フルモデルチェンジした「GLAクラス」および「GLSクラス」などの新車販売が順調に推移したことなどにより増収となりました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人顧客が設備投資計画を見直したことなどからバス・トラックの代替需要が減少し、販売台数が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は19,159百万円（前年同期比12.5%減）となりましたが、商用車の整備部門において車両整備単価の向上に努めたことなどにより、営業利益は369百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業全般においては、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗休業や営業時間の短縮のほか、外出自粛や消費スタイルの変化などをはじめとする「新しい生活様式」に沿ったお客さまの行動変容が浸透したことにより、店舗運営や顧客獲得などに多大な影響を受けました。このような状況のもと、各事業においてお客さまや従業員の安全を最優先に考えた感染防止対策を講じ、事業継続に向けた取り組みを推進しました。また、設備投資計画を全面的に見直すとともに、従業員の一時帰休を実施するなど固定費の削減を図りました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム㈱にて、複合オフィスビルの設備管理業務を新規受注したことに加え、2020年2月に㈱オリエントサービスを買収し事業拡大したことなどにより増収となりました。

流通事業においては、㈱神奈中商事にて、感染防止に係るバス車内の消毒清掃作業の受注や感染防止グッズの販売が順調に推移しましたが、燃料販売において原油価格の下落に伴う販売単価の低迷に加え需要の冷え込みにより販売量が減少したことにより減収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、㈱神奈中スポーツデザインにて、緊急事態宣言下では営業自粛の要請に応じた施設の休業や時短営業に伴う既存会員の退会に加え、新規会員獲得を目的とした体験教室が開催できなかったことなど多大な影響が生じました。宣言解除後は、定期的な施設の消毒などの感染防止対策を講じ安心してお客さまにご利用いただける環境を整えるとともに、各種体験会やイベントを積極的に開催したものの、感染への不安から集客者数や入会者数が減少したことにより減収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業㈱にて、大手運送会社からコンテナ架装の大口受注を獲得しましたが、トラックの代替需要減少の影響を受けカブラ架装の受注や部品販売が減少したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、「巣ごもり需要」に対応するためテイクアウト商品の品揃えを充実したことに加え、10月に「ドトールコーヒESHOP浦塚店」、「箱根そば港南中央店」を新規出店しました。また、各店舗においてGo To Eatキャンペーン事業に事業者登録を行いお客さまの来店動機の向上を図るとともに、感染防止対策を徹底し安全性の確保に努めました。しかしながら、商業施設全体の営業自粛に伴う休業や時短営業などにより、全店舗にて営業の縮小を余儀なくされたことに加え、9月にオムライス店2店舗、10月にTSUTAYA1店舗を閉店したことなどにより減収となりました。

ホテル事業においては、料飲部門にてGo To Eatキャンペーン事業に事業者登録を行いお客さまの来店動機の向上を図るとともに、ピザ店においてはデリバリーを強化するなどコロナ禍における販売促進策を実施しました。また、宿泊部門にてGo To Travel事業を活用した宿泊プランを販売するとともに、リモートワークに対応した客室ダイユースプランや宴会場の室料半額キャンペーンを展開するなど利用促進を図りましたが、感染症拡大の影響から宿泊および宴会の需要が大幅に減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は18,923百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は255百万円（前年同

期比75.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

総資産は、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて4,418百万円増加し、160,573百万円となりました。

負債は、社債の発行や借入金の増加などにより、前期末に比べて6,530百万円増加し、102,128百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べて2,111百万円減少し、58,444百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020年10月27日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2021年2月8日)公表の「繰延税金資産の取崩し、業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391	2,843
受取手形及び売掛金	9,782	8,524
商品及び製品	6,136	6,472
仕掛品	21	17
原材料及び貯蔵品	478	480
その他	2,464	3,405
貸倒引当金	△90	△40
流動資産合計	21,185	21,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,607	87,364
車両運搬具	42,299	41,568
土地	62,822	63,714
その他	24,619	25,371
減価償却累計額	△102,318	△105,584
有形固定資産合計	113,030	112,435
無形固定資産	1,083	1,059
投資その他の資産		
投資有価証券	17,126	22,074
その他	3,741	3,314
貸倒引当金	△11	△13
投資その他の資産合計	20,856	25,375
固定資産合計	134,969	138,869
資産合計	156,154	160,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,429	6,020
短期借入金	22,617	16,917
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	802	221
賞与引当金	2,503	1,041
その他	13,915	15,119
流動負債合計	52,267	39,321
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	9,191	17,087
役員退職慰労引当金	24	22
退職給付に係る負債	4,246	4,181
その他	19,867	21,515
固定負債合計	43,330	62,807
負債合計	95,597	102,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	689	689
利益剰余金	48,205	42,221
自己株式	△937	△937
株主資本合計	51,117	45,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	8,504
繰延ヘッジ損益	△278	△120
退職給付に係る調整累計額	8	11
その他の包括利益累計額合計	4,806	8,395
非支配株主持分	4,633	4,915
純資産合計	60,556	58,444
負債純資産合計	156,154	160,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	44,378	30,684
不動産事業売上高	4,484	4,350
その他の事業売上高	36,194	32,288
売上高合計	85,057	67,323
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,293	33,152
不動産事業売上原価	1,882	1,782
その他の事業売上原価	29,200	26,497
売上原価合計	68,376	61,432
売上総利益	16,680	5,890
販売費及び一般管理費		
販売費	7,168	6,528
一般管理費	3,883	3,298
販売費及び一般管理費合計	11,052	9,827
営業利益又は営業損失(△)	5,628	△3,936
営業外収益		
受取配当金	306	243
助成金収入	—	※1 548
その他	150	123
営業外収益合計	456	914
営業外費用		
支払利息	240	250
その他	75	84
営業外費用合計	316	334
経常利益又は経常損失(△)	5,769	△3,356
特別利益		
固定資産売却益	67	14
補助金収入	48	130
助成金収入	—	※2 335
その他	10	9
特別利益合計	126	490
特別損失		
固定資産除却損	166	180
固定資産圧縮損	47	120
臨時休業等による損失	—	※2 350
その他	47	82
特別損失合計	260	734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,634	△3,600
法人税、住民税及び事業税	1,363	490
法人税等調整額	426	1,400
法人税等合計	1,789	1,890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,845	△5,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,651	△5,737

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,845	△5,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	3,464
繰延ヘッジ損益	△15	158
退職給付に係る調整額	14	4
その他の包括利益合計	801	3,628
四半期包括利益	4,646	△1,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,433	△2,148
非支配株主に係る四半期包括利益	212	285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	44,378	4,484	20,028	16,166	85,057	—	85,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	6	1,857	7,143	9,178	△9,178	—
計	44,548	4,490	21,886	23,310	94,235	△9,178	85,057
セグメント利益	2,593	1,960	225	1,021	5,801	△172	5,628

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,684	4,350	18,512	13,775	67,323	—	67,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	35	647	5,148	5,983	△5,983	—
計	30,836	4,386	19,159	18,923	73,306	△5,983	67,323
セグメント利益又は損 失(△)	△6,344	2,027	369	255	△3,692	△243	△3,936

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報) (会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、一般旅客自動車運送事業において想定よりも需要回復の鈍化がみられることから、同感染症の影響は2021年9月まで続くとの見直しに変更しております。

しかしながら、同感染症における影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言発出(2020年4月)を受け、スポーツ施設や飲食店舗等を休業するとともに、乗用事業等においては乗務員等の一時帰休を実施いたしました。また、緊急事態宣言解除後においても、需要状況を鑑みながら乗務員等の一時帰休を継続しております。

※1 営業外収益における「助成金収入」

緊急事態宣言解除後における一時帰休により支給した休業手当等に対する雇用調整助成金等は、「助成金収入」として「営業外収益」に計上しております。

なお、当該休業手当等については、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

※2 特別損益における「助成金収入」および「臨時休業等による損失」

緊急事態宣言期間における休業および一時帰休により支給した休業手当等に対する雇用調整助成金等や同期間の売上に基づく持続化給付金等については、その臨時性を鑑み「助成金収入」として「特別利益」に計上しております。

また、当該期間中の固定費(休業手当等を含む人件費、借家料、減価償却費等)についても同様に「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しております。